

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年3月16日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	江守グループホールディングス株式会社 （旧会社名 江守商事株式会社）
【英訳名】	EMORI GROUP HOLDINGS CO., LTD. （旧英訳名 EMORI&CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 清隆
【本店の所在の場所】	福井市毛矢一丁目6番23号
【電話番号】	（0776）36-9963（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ管理部門担当 揚原 安麿
【最寄りの連絡場所】	福井市毛矢一丁目6番23号
【電話番号】	（0776）36-9963（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役グループ管理部門担当 揚原 安麿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社中国子会社である、江守商事（中国）貿易有限公司、上海江守染色技術有限公司、EAH（上海）国際貿易有限公司、江守商事（上海）化工有限公司及び海南江守置基医薬有限公司（以下、「中国子会社」という）における事業及びそれに関する取引に関し、売上の実在性と重大な内部規則違反が存在したとの疑義が生じたため、売上の実在性については平成27年2月より、重大な内部規則違反については平成26年9月頃より調査を行い、この度、調査結果を取りまとめました。

その結果、売上の実在性については形式的には仕入先と販売先が異なる通常の取引だが、実態は最終販売先が仕入先となっている売戻し取引（以下、「仕入先への売戻し取引」という）が存在すること、重大な内部規則違反については主要な中国子会社の元総経理が会社の承認を得ずにその親族会社と取引を行っていたことが判明しました。また、親族会社との取引においては役務提供手数料のみを純額として計上すべきところ、商品売買の様に売上、仕入総額を計上している取引（以下、「純額表示すべき取引」という）が存在することが判明いたしました。

「仕入先への売戻し取引」については売買取引ではなく金融取引と捉え、取引が発生した平成25年3月期第1四半期に遡って売上と仕入の計上額を取消し、売掛金を未収入金勘定に振替え、粗利益相当額を受取利息（営業外収益）に振替える処理を行っています。「純額表示すべき取引」につきましては、平成22年3月期第1四半期に遡って売上と仕入の金額を相殺する訂正を行っております。

また、四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、必要な訂正を行っております。

これらの決算訂正により、当社が平成25年11月12日付で提出いたしました第58期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 2 事業の内容

第2 事業の状況

- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	65,390,699	96,417,103	140,036,275
経常利益(千円)	1,158,584	2,584,071	3,005,618
四半期(当期)純利益(千円)	728,595	1,684,261	1,919,302
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,041,760	4,181,532	3,970,103
純資産額(千円)	11,670,854	19,514,526	14,420,835
総資産額(千円)	58,487,943	85,715,878	71,664,424
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	69.44	156.78	182.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.0	22.7	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,650,820	574,178	2,670,673
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	498,159	66,891	975,933
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,202,728	1,896,619	3,511,440
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	5,325,205	10,750,332	7,406,860

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり 四半期純利益金額(円)	31.89	78.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<ケミカル>

平成25年4月に江守商事分割準備株式会社を設立したこと及び、平成25年5月にEMORI（INDIA）TRADING PRIVATE LIMITEDを設立したことにより、また、平成25年7月に瓊海置基医薬有限公司の持分を取得したことにより子会社となりました。なお、瓊海置基医薬有限公司は持分の取得後、商号を海南江守置基医薬有限公司に変更いたしました。

平成25年4月にTHAI USUI CO.,LTD.の株式の一部を譲渡したため、子会社ではなくなりました。

<情報機器>

主要な関係会社の異動はありません。

<機械設備>

主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

主要な関係会社の異動はありません。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社23社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済動向の不透明感から景気の下振れが引き続き懸念されるものの、円安・株高基調が続く中で、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなど、景気の自律的な回復に向けた動きが見られるようになりました。

このような状況の中、当社の主要報告セグメントである「ケミカル」セグメントでは、第1四半期に引き続き、中国市場における食糧、金属資源の売上が好調に推移した結果、大幅な増収増益となり、現地子会社の人民元ベースの営業利益は前年同四半期に比べ倍増いたしました。「情報機器」セグメントでは、前年同四半期のような大型のシステム納入がなく、減収とはなったものの、相対的に利益率の高い開発案件の比重が高まったことから、情報機器セグメント全体としては増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は964億17百万円（前年同四半期比47.4%増）、営業利益は26億58百万円（同106.4%増）、経常利益は25億84百万円（同123.0%増）、四半期純利益は16億84百万円（同131.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ケミカル

当第2四半期連結累計期間の売上高は930億98百万円（同50.8%増）、セグメント利益（営業利益）は28億93百万円（同81.9%増）となりました。

中国の内需関連では、拡大する個人消費を背景に、トウモロコシやアルコール、高級米など、食糧の売上が大幅に増加し、連結業績をけん引いたしました。また、中国国内における設備投資意欲も堅調でマンガン、銅、アルミニウム、精製鉄粉といった金属資源をはじめ、医薬中間体、原紙用薬品等の有機化合物の売上も好調に推移いたしました。

日本国内では、持ち直しつつある個人消費を背景に、アミューズメント業界向けの新規案件が業績に寄与したほか、猛暑の影響でエアコン・冷蔵庫等、白物家電のデバイスやモーター関連部品が堅調に推移いたしました。また、自動車や住宅関連資材は、第1四半期に引き続き好調な受注状況が続きました。

情報機器

当第2四半期連結累計期間の売上高は22億8百万円（同12.4%減）、セグメント利益（営業利益）は3億81百万円（同135.3%増）となりました。

前年同四半期のようなスポットの金融機関向け大型システム納入がなかったため、売上高は減少したものの、一般的に活発な引き合いがあり、海外ソフト並びに相対的に利益率の高いシステム開発案件について順調に検収に繋がった結果、増益となりました。

機械設備

当第2四半期連結累計期間の売上高は2億16百万円（同22.1%減）、セグメント損失（営業損失）は17百万円（前年同四半期はセグメント利益2百万円）となりました。

主要な取引先である化学品製造業において、設備投資への慎重さが見られ、大口案件に対する凍結が多く、減収減益となりました。

その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は8億94百万円（同3.9%増）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（同37.9%減）となりました。

移動体通信機器の販売が昨年に続き好調に推移いたしました。メディア開発において依然、先行投資の状況が続いた結果、増収減益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ140億51百万円増加し、857億15百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより138億57百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の増加などにより1億94百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ89億57百万円増加し、662億1百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより70億76百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより18億81百万円増加しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ50億93百万円増加し、195億14百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間に実施した公募増資及び第三者割当増資の結果、資本金及び資本剰余金が9億94百万円それぞれ増加いたしました。さらに利益剰余金が14億1百万円、為替換算調整勘定が19億34百万円、それぞれ増加した結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.7ポイント増加し22.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、107億50百万円となり、前連結会計年度末より33億43百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、5億74百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は26億50百万円の収入）となりました。中国子会社における食糧・資源関連取引の増加に伴い、仕入代金の支払いが先行する状況が続きましたが、前期支出済みの前渡金を当期の仕入代金に充当したことにより、支払いが抑制された結果、第2四半期連結累計期間としては2期連続で営業活動によるキャッシュ・フローは収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、66百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は4億98百万円の支出）となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入4億60百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出3億61百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、18億96百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は32億2百万円の支出）となりました。これは主として、株式の発行による収入19億71百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,340,000	12,340,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,340,000	12,340,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月3日 (注)1	1,600,000	12,100,000	865,184	1,664,504	865,184	1,888,694
平成25年9月26日 (注)2	240,000	12,340,000	129,777	1,794,281	129,777	2,018,471

(注)1. 有償一般募集

発行価格 1,128円

引受価額 1,081.48円

資本組入額 540.74円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,081.48円

資本組入額 540.74円

割当先 野村證券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
江守 清隆	福井市	3,652	29.59
江守総業株式会社	福井市毛矢1丁目5番7号	410	3.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	372	3.01
株式会社福井銀行	福井市順化1丁目1番1号	288	2.33
竹田 和平	名古屋市天白区	256	2.07
株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	240	1.94
公益財団法人江守奨学会	福井市毛矢1丁目6番23号	160	1.29
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	146	1.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	124	1.00
江守商事社員持株会	福井市毛矢1丁目6番23号	101	0.81
計	-	5,751	46.60

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,328,500	123,285	-
単元未満株式	普通株式 3,300	-	-
発行済株式総数	12,340,000	-	-
総株主の議決権	-	123,285	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
江守商事株式会社	福井市毛矢一丁目6番23号	8,200	-	8,200	0.06
計	-	8,200	-	8,200	0.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,406,860	10,750,332
受取手形及び売掛金	42,360,827	51,329,683
たな卸資産	1 7,030,398	1 8,339,330
繰延税金資産	214,847	281,690
その他	5,433,308	5,593,368
貸倒引当金	9,743	657
流動資産合計	62,436,498	76,293,746
固定資産		
有形固定資産	4,481,262	3,724,696
無形固定資産		
のれん	78,460	67,232
その他	558,377	629,166
無形固定資産合計	636,838	696,398
投資その他の資産		
投資有価証券	3,807,685	4,692,295
繰延税金資産	58,179	51,757
その他	266,539	279,725
貸倒引当金	22,579	22,741
投資その他の資産合計	4,109,824	5,001,036
固定資産合計	9,227,926	9,422,131
資産合計	71,664,424	85,715,878

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,236,612	22,063,578
短期借入金	24,556,242	26,251,152
1年内返済予定の長期借入金	1,051,038	724,829
未払法人税等	473,386	739,035
賞与引当金	274,234	431,210
その他	1,463,098	1,920,829
流動負債合計	45,054,611	52,130,635
固定負債		
長期借入金	10,942,633	12,455,164
繰延税金負債	1,014,011	1,380,613
再評価に係る繰延税金負債	68,730	68,730
退職給付引当金	40,096	36,948
役員退職慰労引当金	117,122	117,122
その他	6,384	12,138
固定負債合計	12,188,977	14,070,716
負債合計	57,243,588	66,201,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	1,794,281
資本剰余金	1,023,620	2,018,581
利益剰余金	9,968,903	11,370,879
自己株式	1,809	1,909
株主資本合計	11,790,034	15,181,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,315,059	1,826,537
繰延ヘッジ損益	124	881
土地再評価差額金	125,422	125,422
為替換算調整勘定	417,845	2,352,624
その他の包括利益累計額合計	1,858,452	4,303,702
少数株主持分	772,348	28,990
純資産合計	14,420,835	19,514,526
負債純資産合計	71,664,424	85,715,878

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	65,390,699	96,417,103
売上原価	61,466,590	90,546,694
売上総利益	3,924,109	5,870,408
販売費及び一般管理費	2,636,341	3,212,335
営業利益	1,287,767	2,658,072
営業外収益		
受取利息	40,610	85,530
受取配当金	40,230	54,202
持分法による投資利益	3,651	7,602
為替差益	-	208,898
その他	54,793	88,857
営業外収益合計	139,286	445,091
営業外費用		
支払利息	200,445	379,441
株式交付費	-	18,043
その他	68,024	121,607
営業外費用合計	268,469	519,092
経常利益	1,158,584	2,584,071
特別利益		
固定資産売却益	1,185	887
関係会社株式売却益	-	33,251
特別利益合計	1,185	34,139
特別損失		
災害による損失	12,464	-
固定資産処分損	8,632	444
投資有価証券評価損	4,904	841
その他	-	70
特別損失合計	26,001	1,356
税金等調整前四半期純利益	1,133,768	2,616,854
法人税、住民税及び事業税	401,166	921,185
法人税等調整額	17,561	15,005
法人税等合計	418,728	936,190
少数株主損益調整前四半期純利益	715,039	1,680,664
少数株主損失()	13,555	3,597
四半期純利益	728,595	1,684,261

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	715,039	1,680,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,491	511,477
繰延ヘッジ損益	132	1,006
為替換算調整勘定	486,887	1,978,837
持分法適用会社に対する持分相当額	1,192	11,559
その他の包括利益合計	326,720	2,500,868
四半期包括利益	1,041,760	4,181,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,046,090	4,129,511
少数株主に係る四半期包括利益	4,330	52,021

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,133,768	2,616,854
減価償却費	151,370	121,305
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,757	10,108
賞与引当金の増減額(は減少)	76,130	161,126
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,937	3,603
受取利息及び受取配当金	80,841	139,732
支払利息	200,445	379,441
株式交付費	-	18,043
持分法による投資損益(は益)	3,651	7,602
関係会社株式売却損益(は益)	-	33,251
有形固定資産除売却損益(は益)	7,447	442
災害損失	12,464	-
売上債権の増減額(は増加)	1,655,960	4,172,869
たな卸資産の増減額(は増加)	226,267	892,963
仕入債務の増減額(は減少)	3,389,314	2,938,150
その他	542,113	554,316
小計	2,452,286	1,535,872
利息及び配当金の受取額	65,612	125,665
利息の支払額	212,609	424,781
法人税等の支払額	475,545	662,578
保険金の受取額	821,076	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,650,820	574,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	68,148	24,077
有形及び無形固定資産の取得による支出	445,249	361,988
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,635	1,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	460,387
その他	12,603	8,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	498,159	66,891
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,699,908	794,352
長期借入れによる収入	1,192,102	1,957,300
長期借入金の返済による支出	499,326	786,354
株式の発行による収入	-	1,971,879
配当金の支払額	188,853	220,328
少数株主への配当金の支払額	1,950	230,237
その他	4,792	1,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,202,728	1,896,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	299,351	805,781
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,349,419	3,343,471
現金及び現金同等物の期首残高	6,674,625	7,406,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,325,205	10,750,332

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した江守商事分割準備株式会社及び江守商事(上海)化工有限公司を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、新たに設立したEMORI(INDIA)TRADING PRIVATE LIMITEDを連結の範囲に含めております。なお、第1四半期連結会計期間においてTHAI USUI CO.,LTD.の株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

平成25年7月10日付で、瓊海置基医薬有限公司の持分を取得しておりますが、同社の決算月が12月であることから、当第2四半期連結会計期間においては連結の範囲に含まれておりません。なお、瓊海置基医薬有限公司は持分の取得後、商号を海南江守置基医薬有限公司に変更いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における連結子会社は22社、持分法適用の関連会社は1社となりました。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
商品及び製品	6,827,516千円	8,200,705千円
仕掛品	112,253	114,275
原材料及び貯蔵品	90,628	24,349

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
TOA RESIN CO.,LTD.	21,262千円 (6,750千NT\$)	TOA RESIN CO.,LTD. 22,342千円 (6,750千NT\$)

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	9,392千円	9,024千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	840,720千円	1,033,670千円
貸倒引当金繰入額	3,637	11,046
賞与引当金繰入額	243,020	270,346

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,325,205千円	10,750,332千円
現金及び現金同等物	5,325,205	10,750,332

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	188,853	18	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	178,361	17	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	220,328	21	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	246,635	20	平成25年9月30日	平成25年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期連結累計期間において公募増資及び第三者割当増資を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ994,961千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,794,281千円、資本剰余金が2,018,581千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	61,733,509	2,519,251	277,349	64,530,110	860,588	65,390,699	-	65,390,699
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	13,247	75,826	119,958	209,032	111,524	320,556	320,556	-
計	61,746,756	2,595,077	397,307	64,739,142	972,113	65,711,256	320,556	65,390,699
セグメント利益	1,591,260	162,167	2,766	1,756,195	12,312	1,768,507	480,739	1,287,767

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 480,739千円には、セグメント間取引消去17,573千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用498,312千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	93,098,715	2,208,077	216,155	95,522,947	894,155	96,417,103	-	96,417,103
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,256	176,983	22,959	203,199	107,877	311,076	311,076	-
計	93,101,972	2,385,060	239,114	95,726,147	1,002,032	96,728,179	311,076	96,417,103
セグメント利益 又は損失()	2,893,706	381,506	17,261	3,257,951	7,645	3,265,597	607,524	2,658,072

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 607,524千円には、セグメント間取引消去 79千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 607,445千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69.44円	156.78円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	728,595	1,684,261
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	728,595	1,684,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,491	10,743

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....246,635千円
- (2) 1株当たりの金額.....20円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月4日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年3月16日

江守グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 川 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 浩 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている江守グループホールディングス株式会社（旧社名 江守商事株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、江守グループホールディングス株式会社（旧社名 江守商事株式会社）及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年11月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。